

淀川大塚切れ 100 年 宣言文

淀川では、明治 29 年の河川法制定後、本格的な治水工事が始まり、大正 6 年の「大塚切れ」を契機に更に堤防の嵩上げや拡築、補強などを実施、これまで綿々と治水事業を推進してきた。その結果、淀川流域全体の治水安全度を飛躍的に向上させ「大塚切れ」からの 100 年間、淀川本川の堤防が決壊することは無かった。

淀川流域は、上流に日本最大の湖・琵琶湖を抱えていることから、流域外も含め、治水、利水、環境などの恩恵を受け、地域の発展を遂げてきた。

しかしながら、近年、全国各地で台風や集中豪雨による災害や超過洪水の発生が年々増加しており、淀川流域においても、戦後最大の規模に匹敵する洪水を平成 25 年に経験している。平成 25 年台風 18 号洪水では、桂川で越水するなど、非常に緊迫した危険な状態であったが、上流のダム群等で計画以上に洪水を貯めたことや、瀬田川洗堰の全閉操作等により、流域全体でリスクを負いながら、からくも中・下流域の堤防決壊は免れた。

こうした背景を踏まえ、「大塚切れ」から 100 年である本日、淀川流域の首長を含む行政関係者が集結し、想定される最悪のシナリオを念頭に、淀川流域における将来に向けたあり方などを議論する「大塚切れ 100 年淀川サミット」を開催した。

このサミットでは、先人たちのご労苦に感謝するとともに、昭和 5 年に建立された大塚切れ洪水記念碑の最後に刻まれている、「居安必勿忘危（安に居て必ず危を忘るること勿れ） — 安楽に暮らしていても、絶対に危機のあることを忘れてはならない」との言葉をいましめに、次のとおり、未来に向けて流域に暮らす人々と共に歩んでいくことをここに宣言する。

～淀川流域の未来に向けて～

1. 大塚切れをはじめ、過去の水害の歴史と教訓を後世へ伝承します。
2. 流域の将来のあり方について、流域に位置する自治体が一体となった議論を継続します。
3. 現在進めている減災協議会などの取組を迅速かつ確実に実施するため、タイムラインなど、命を守るソフト対策の充実を図ります。
4. 近年の水害を教訓に水防災意識の高揚を図り、防災教育や防災リーダーの育成など、地域防災力の向上を図ります。
5. 平成25年洪水をはじめとする近年の水害を検証すると共に、上下流・左右岸バランスを考慮しつつ、効果的かつ効率的な治水施設の運用と更なるハード対策を進めます。

平成29年10月1日

淀川サミット



淀川サミット構成機関

名張市

大津市、草津市、守山市、野洲市

京都市、宇治市、亀岡市、八幡市

大阪市、高槻市、枚方市、寝屋川市

三重県、滋賀県、京都府、大阪府

近畿地方整備局

～淀川サミット 各市からの提言～

○名張市

- ・市民参加の総合防災訓練を毎年実施し、風水害を想定した地域では、避難に関する訓練等を継続する。
- ・ダム本来の機能が最大限発揮できる名張川の改修推進。

○大津市

- ・地域で守ることを根付かせるため、避難所の運営を地域で対応することや地域自ら行動できる地域防災力を向上させる取組を推進する。
- ・流域全体のバランスを考慮した災害に強いまちづくりの推進支援。

○草津市

- ・一級河川の出水状況の迅速・確実な把握、避難判断水位基準設定への配慮。
- ・災害時に他機関と密に、迅速に連携できるよう日頃から既決ルールの改良を進める。
- ・一級河川、天井川の早期改良と土砂浚渫、樹木除去等の維持管理の推進。

○守山市

- ・野洲川が破堤しないよう、樹木伐採するとともに、流下能力の確立に向けて、浚渫等を行うなど適切な管理を国にお願いしたい。
- ・地域では親しみのある野洲川の復活を望んでおり、容易にふれあえる水辺空間を創設するめ、「かわまちづくり事業」を活用し、地域、国および市が連携する中、野洲川中洲親水公園を整備していることから、引き続きのご支援、ご協力をお願いしたい。

○野洲市

- ・防災教育や防災リーダーの育成等地域防災力を向上させ、意識改革を進めていることを重点的に実施する。
- ・適切な野洲川の管理と引き続き上流に向けた直轄延伸をしていただきたい。

○京都市

- ・平成25年台風18号により氾濫した京都府管理河川の改修について四宮川を京都府が、安祥寺川を京都市(都市基盤河川改修事業)が実施する。
- ・「水害」と「土砂災害」を対象とした、避難勧告等の発令対象エリアと具体的な判断基準を定めたマニュアルを作成。市民との情報共有により、「市民の生命・身体」を守る。
- ・平成25年の台風18号の教訓を活かした取組として、災害発生時における土木事務所などの応急対応体制を強化。

○八幡市

- ・平成26年度に八幡市雨水排水計画を見直し、10年間で雨水地下貯留施設などの対策を実施する。

- ・防災ラジオの配布、マイ防災マップの作成、土嚢ステーション等の整備を推進。
- ・八幡市の生命線である八幡排水機場の適切な維持管理や施設の更新を計画的に推進。

○宇治市

- ・「宇治市公共下水道雨水排除計画」を策定し、雨水貯留施設や水路の整備等を実施することにより、浸水被害解消へ。
- ・住民への意識向上として、出前講座の開催、自主防災組織の防災訓練への補助、自主防災リーダーの育成などを推進し、地域防災力の向上を図るとともに防災教育の推進を図る。
- ・歴史的景観、観光面に配慮したダム弾力的な運用。
- ・宇治川堤防の適切な維持管理と更なる堤防強化対策を推進していただきたい。

○亀岡市

- ・避難準備情報を発令する暫定基準を定めて運用。
- ・土砂災害ハザードマップの各戸配布や、マイクロ呑龍の推進等流出抑制対策、市職員による各町要員との連携等、ソフト・ハード面の様々な側面から地域防災力を向上させる。
- ・河川管理者においては、桂川下流や淀川の河川改修の推進。

○大阪市

- ・住民への情報発信や水防団の充実を行っていく。
- ・河川管理者には排水機場の適切な維持管理や陸閘の解消等更なる改修を推進。

○高槻市

- ・河川管理者と自治体職員は平時から顔の見える関係を気づくため、引き続き流域全体で議論する。
- ・雨水貯留施設等の整備等のハード対策だけでなく、ハザードマップや土のうステーションの利活用等、地域防災力を向上させる各種ソフト対策を一層推進させる。
- ・近年経験した平成25年台風18号等の既往出水を検証し、その上で、更なるハード整備を推進していただきたい。

○枚方市

- ・浸水被害軽減事業等のハード対策、また、防災マップの配布等のソフト対策の推進により住民への防災啓発の強化や、住民の意識を向上させる。
- ・淀川堤防の決壊がまぬがれていることは国による治水事業や上流域でのこれまでの様々な取り組みによるものとの認識を広く知ってもらう機会が重要。
- ・淀川の魅力を活かした地域活性や舟運による広域交通の活性、災害時の水上輸送と平時の利活用等の連携した取り組みの推進。

○寝屋川市

- ・多機関連携型のタイムラインの整備、市域を超えた広域避難に関する仕組みをつくっていくことが重要
- ・すでに整備が完了した排水機場、ポンプ場等の施設については、出水時にその機能を発揮し浸水防除するため、計画的な施設の更新を実施していただきたい。